

させぼ 市議会だより

令和4年1月臨時会・3月定例会

令和4年5月1日発行

No.424



企業経済委員会



1月臨時会・3月定例会のあらまし

～令和3年度一般会計補正予算（第19号）等を可決～

1月臨時会は、1月17日から18日までの2日間の日程で開催し、令和3年度補正予算3件を可決並びに承認しました。

～令和4年度一般会計当初予算等を可決～

3月定例会は、2月24日から3月18日までの23日間の日程で開催し、3月1日には先議案件として、令和3年度補正予算6件を可決しました。

また、3月1日は各会派の代表質問（1日間・3名）、14日、16日、18日は個人質問（3日間・12名）を行いました。

2日、3日、4日、7日、8日には各常任委員会を、10日には特定複合観光施設（IR）推進特別委員会を開催し、付託された議案について審査を行いました。

11日には、令和4年度当初予算18件、令和4年度補正予算1件、条例17件、その他議案3件を可決、報告2件を承認、決議案1件を可決、請願3件のうち2件を不採択、1件を継続審査とし、人事案件4件に同意しました。

目次

1月臨時会・3月定例会のあらまし	...	P 1
議決結果、主な議案	...	P 2
委員会の審査から	...	P 4
代表質問	...	P 6
個人質問	...	P 7
議会の活動 ほか	...	P 12

議決結果

1月臨時会及び3月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

1月臨時会

議案名	
令和3年度 補正予算	一般会計（第19号）
	下水道事業会計（第2号）

議案名	
報 告	令和3年度一般会計補正予算（第18号）市長専決処分報告

3月定例会

議案名	
令和3年度 補正予算 (先議案件) ※1	住宅事業特別会計（第1号）
	国民健康保険事業特別会計（第2号）
	競輪事業特別会計（第1号）
	介護保険事業特別会計（第2号）
	病院資金貸付事業特別会計（第1号）
令和4年度 予 算 ※1	住宅事業特別会計
	卸売市場事業特別会計
	地域交通体系整備事業特別会計
	土地取得事業特別会計
	交通船事業特別会計
	集落排水事業特別会計
	工業団地整備事業特別会計
	港湾整備事業特別会計
	臨海土地造成事業特別会計
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
	病院資金貸付事業特別会計
	下水道事業会計
令和4年度 補正予算※1	一般会計（第1号）
条 例 ※1	職員定数条例の一部改正
	事務分掌条例の一部改正
	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定
	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
	職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正

議案名	
条 例 ※1	監査委員条例の一部改正
	職員の育児休業等に関する条例の一部改正
	交通安全の保持に関する条例の一部改正
	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
	国民健康保険条例の一部改正
	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	青少年問題協議会条例を廃止する条例制定
	企業立地促進条例の一部改正
	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正
一 般 ※1	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正
	市有財産処分（旧宇久シーパークホテル土地及び建物）
報 告 ※1	包括外部監査契約締結
	地方独立行政法人佐世保市総合医療センター第3期中期計画の認可
決 議 ※1	令和3年度一般会計補正予算（第20号）市長専決処分報告
	令和3年度一般会計補正予算（第21号）市長専決処分報告
人 事 ※1	ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議
	人権擁護委員の候補者推薦（3件）
	公平委員会委員選任

賛否が分かれた議案

3月定例会

○：賛成、×：反対、△：一部反対又は賛成

議案名		自民		市民	公明	共産	歩み	市政	議決結果
		大村 哲史 田山 藤丸 鶴 大地 角田隆一郎 ※1 橋之口裕太 久保 葉人 北野 正徳 永安 健次 湊 浩二郎	山口 裕二 崎山 信幸 林 健二 草津俊比古 長野 孝道 松尾 裕幸 市岡 博道 ※2 田中 稔	柴山 賢一 松尾 俊哉 久野 秀敏 永田 秀人 小野原 茂 古家 勉 山下 隆良	森田 浩 宮島 武雄 佐藤 文子 大塚 克史	小田 徳顕	宮田 京子	山下 廣大	
令和3年度 補正予算（先議 案件）※1	一般会計（第22号）	○		△1	○	×	○	○	可決
令和4年度 予算 ※1	一般会計	○		△1	○	×	○	○	可決
	国民健康保険事業特別会計	○		○	○	×	○	○	可決
	競輪事業特別会計	○		○	○	×	○	○	可決
	介護保険事業特別会計	○		○	○	×	○	○	可決
	後期高齢者医療事業特別会計	○		○	○	×	○	○	可決
	水道事業会計	○		△1	○	×	○	○	可決
請 願 ※1	長崎県へIR区域認定申請の中止を 求める請願	×		△2	×	○	×	×	不採択
	安心して生活できる年金制度を求 める請願	×		×	×	○	×	×	不採択

〔賛 否〕△1：永田秀人議員と古家勉議員は反対、他の5名は賛成、△2：永田秀人議員は賛成、他の6名は反対
 〔会派名〕自民＝自民党市民会議、市民＝市民クラブ、公明＝公明党、共産＝日本共産党、歩み＝歩みの会、市政＝市政会
 ※1：橋之口裕太議員は欠席したため、3月定例会の全ての採決に加わっていません。
 ※2：田中稔議長は採決に加わりません。
 〔参 考〕今回議決した決議及び請願以外の議案は、市長により提案がなされたものです。

主な議案

1月臨時会及び3月定例会で議決された主な議案の概要は、次のとおりです。

1月臨時会

令和3年度一般会計補正予算（第19号）

補正額 7億4,566万円の増額

（補正後の一般会計予算額）1,349億7,039万円

《補正の主な内容》

【商工費】佐世保市商店街の活力回復促進事業費など1億8,618万円の増額、時短・外出自粛等影響関連事業者一時支援金給付事業費など1億6,227万円の減額

3月定例会

令和4年度当初予算

会 計	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	前年度比（％）
一般会計	1,212億2,131万円	1,177億2,816万円	34億9,315万円	3.0
特別会計（15会計）	877億 485万円	859億1,195万円	17億9,290万円	2.1
企業会計（2会計）	228億1,050万円	231億3,530万円	▲3億2,480万円	▲1.4
合 計	2,317億3,666万円	2,267億7,541万円	49億6,125万円	2.2

※表中における係数は四捨五入によっているので、合計・差引が一致していない場合があります。

令和3年度一般会計補正予算（第22号）

補正額 66億4,720万円の増額

（補正後の一般会計予算額）1,443億6,045万円

《補正の主な内容》

【衛生費】新型コロナウイルス感染症事業費など8,796万円の増額

【商工費】企業立地奨励事業費など2億2,852万円の増額、飲食店来店応援事業費1億2,630万円の減額

【教育費】中学校施設整備事業費など19億3,359万円の増額

委員会の審査から

3月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

電子決裁・文書管理システムの導入のための経費を計上

所属委員：○田山藤丸、松尾俊哉、久保葉人、佐藤文子、永田秀人、松尾裕幸
◎橋之口裕太（欠席）

議案名：令和4年度佐世保市一般会計予算

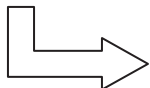
〔内容〕DX戦略実行計画に基づく、業務効率化の取組として、紙に押印して行う従来の決裁方法を見直し、電子的に決裁を行うとともに、文書を収受の時点でデータ化し、収受から廃棄に至るまで全て電子化するため、「電子決裁・文書管理システム」の構築に係る委託経費など、6,160万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・紙での文書の保存においては、物理的な制約として保管場所の問題がありましたが、公文書を電子化していくことで、その制約が変化していくと考えられるため、政策決定における詳細な過程について保存していくことも含めて、公文書の保存の在り方を見直していくべきではないですか。

市（答弁）

- ・現状の公文書の保存期間としては1年から永年まであり、デジタル化によって物理的な保管場所は不要になりますが、保存期限が到来した文書については、その時点で検証を行い、歴史的な公文書として残していくべきかを判断し、一括してデータを保存または廃棄するような形にならないよう、公文書の保存の在り方については、慎重に検討を進めています。



委員会では全会一致で可決

都市整備

3D都市モデルの構築のための経費を計上

所属委員：◎大塚克史、○鶴大地、宮田京子、山口裕二、小野原茂、草津俊比古、長野孝道、山下隆良

議案名：令和4年度佐世保市一般会計予算

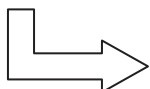
〔内容〕まちづくりのDXを推進する基盤となる3D都市モデルの構築のための委託経費など、1億9,600万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・これからのまちづくりにおいて、先進的な技術の導入として重要であり、取り組むべき必要性は理解できますが、3D都市モデルを用いて、具体的にはどのような活用例を考えているのですか。

市（答弁）

- ・地形や建物などの3Dデータを一元化して可視化し、そのデータに土砂災害や浸水シミュレーションなどを重ね合わせて、まずは、居住誘導エリアの設定に取り組んでいきたいと考えています。将来的には、庁内の関係部署間でもデータを共有し、市民に対しても分かりやすいマップとして発信していきたいと考えています。



委員会では全会一致で可決

文教
厚生

市有墓地等維持補修事業費を計上

所属委員：◎林健二、○宮島武雄、
小田徳顕、山下廣大、崎山信幸、
柴山賢一、大村哲史、市岡博道

議案名：令和4年度佐世保市一般会計予算

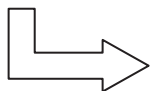
〔内容〕市営墓地や市有墓地の維持補修に係る経費として、559万円の予算を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・墓地の管理に毎年一定の経費を計上していますが、使用者からはこれに見合うような管理費等を徴収しているのですか。
- ・現在の管理形態を、今後も継続することは非現実的であり、市民霊園の管理形態を踏まえ、抜本的に見直すべきではないですか。

市（答弁）

- ・市営墓地については、整備から60年程度が経過していますが、整備当時に永代使用料として1平方メートル当たり250円を徴収しており、それ以降、管理費等は徴収していません。
- ・整備当時の契約により、永代使用料以外の管理費は徴収しないこととなっており、毎年の管理費用の捻出にも苦慮していますが、今のところ有効な打開策を見いだすには至っていません。



委員会では全会一致で可決

市側に要望
した事項

- ・市営墓地・市有墓地の在り方については、毎年管理に相当の費用を要していることを踏まえ、負担の公平性という観点からも、抜本的な見直しに向け、庁内関係部局間での協議・検討を行うこと。

企業
経済

三川内焼振興に係る産地PRの業務経費を計上

所属委員：◎久野秀敏、○角田隆一郎、
北野正徳、永安健次、湊浩二郎、
森田浩、古家勉

議案名：令和4年度佐世保市一般会計予算

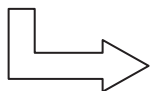
〔内容〕首都圏で開催される日本最大規模の陶磁器関連展示販売会、「テーブルウェアフェスティバル」において三川内焼ブースを出展し、産地PRを行う経費として、同フェスティバルPR業務委託経費724万円の予算を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・この事業の目的や具体的な実施内容はどのようなものですか。

市（答弁）

- ・令和3年度からの3年間の事業計画として、本市唯一の国指定の伝統工芸品である三川内焼の知名度向上のため、テーブルウェアフェスティバルにおいて、三川内焼のブースを拡大出展し、三川内焼の魅力を十分に発信することで、効果的に首都圏での消費者獲得を図るものです。令和4年度の実施内容としては、高級品のイメージを定着させる展示、三川内焼ファンの獲得、さらに会場での収益の獲得という目標を掲げ、そのテーマに沿った印象的な展示を行うことで、他産地との差別化を図りながら、新たな三川内焼ファンの獲得に努めていきます。



委員会では全会一致で可決

代表質問

代表質問は、市政運営に当たり、本年度の予算や重要施策に対する市長の考え方（＝施政方針）について、質問するものです。令和4年3月定例会は、3人の議員が各会派を代表して質問しました。質問項目の一部を掲載していますが、代表質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。

[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。



基地との共存共生について

自民党市民会議 おおむら のりちか
大村 哲史 [60分]

問 現在、我が国を取り巻く安全保障環境は大きく変容し、本市の産業構造も変わってきていることから、今般、基地との共存共生を基本方針として佐世保市基地政策方針を定められ、基地政策の方向性を明確にされたことは時機を得たものと考えます。そこで、基地政策に係るこれまでの取組をどのように評価し、市としてこれからどのように取り組むのですか。

答 これまでの米軍提供施設の返還や新たな自衛隊施設の整備等については、本市が取り組む佐世保港のすみ分けに貢献し、本市経済にも好影響を与えたものと評価しています。基地政策方針は、基地との共存共生を基本方針とし、国防への協力と市勢発展は相反する

ものではないとの認識により、国が講じる防衛政策に対して、市民生活への影響を考慮しつつ、積極的に協力・支援を行うことなどを方向性として定めています。

一方、本市が抱える基地所在に係る諸問題を解決するためには、国に行動してもらうことが不可欠であり、本方針では防衛政策推進への積極的な協力・支援とともに、基地に起因する負担軽減及び課題解決のため、国に積極的な関与を求める旨も定めており、国に対しては従来以上に本市の要望事項を強く訴えていきます。

その他の質問 ▼経営の観点から見た都市計画について
▼行財政改革について▼将来に向けた観光リーディングプロジェクトについて

日本遺産「鎮守府」を生かしたまちづくりについて

市民クラブ やました たかよし
山下 隆良 [60分]

問 市長は施政方針で、本年は市制施行120周年となることを取り上げられていましたが、本市発展の礎となった旧海軍工廠250トンクレーンや武庫預兵器庫等れんが倉庫など、日本遺産「鎮守府」ゆかりの文化財を生かしたまちづくりの推進は、シビックプライドの醸成や観光活性化につながるとも良い取組だと思えます。この日本遺産「鎮守府」の拠点施設として、立神広場を歴史公園に整備することは、私もまさにふさわしいと実感するところですが、整備の概要やスケジュール等はどのようなものか、伺います。

答 立神広場は、立神町に所在し、敷地面積は約5,000平方メートル、明治22年開庁の佐世保鎮守府関連施設

で、明治期から昭和期の建物遺構が残る埋蔵文化財包蔵地となっています。市内最古級のれんが倉庫1棟が現存するこの広場を、日本遺産「鎮守府」拠点施設及び文化財の価値を生かした本市初の歴史公園として整備します。具体的には、ガイダンス施設の新築や、既存れんが倉庫を休憩所や展示施設として改修するほか、芝生広場を整備し、埋蔵されている倉庫の基礎の一部を公開します。広場周辺のれんが倉庫群等を展望できる築山の整備等も予定しており、令和7年度中の供用開始、年間入場者数約41,000人を見込んでいます。

その他の質問 ▼九州・長崎IRについて▼佐世保市DX戦略について

行政経営分野におけるデジタル化の推進について

公明党 もりた ひろし
森田 浩 [50分]

問 国はデジタル庁の設置、DXへの転換を目玉政策として打ち出し、デジタル化へ大きく舵を切っています。本市でも「佐世保市DX戦略」を策定し、行政窓口においてデジタル化を進め「行かなくてもよい、待たない窓口」を目指していますが、利便性向上の観点から窓口がどのように変わりますか。また、要望していた「おくやみコーナー」についても、複雑な窓口の手続きを、より簡単にスピーディーに済ませることはできませんか。さらに、デジタルに不慣れな方や苦手な方に対して、どのような対応を検討していますか。

答 佐世保市DX戦略において、行政窓口のDXは重要なポイントの一つであると認識しています。現在、

令和5年度末までに、全体の6割に当たる約1,000手続をオンライン化するなど行政窓口のオンライン化を進めています。その中で、「おくやみコーナー」についても、試行運用での経験を踏まえ、本年10月にはオンラインを利用したサービスも追加し、庁舎1階に専用スペースを設けるなど本格稼働へ移行する予定です。また、デジタルに不慣れな方々へも利用者目線で使いやすいサービスの提供を心がけ、全ての方がデジタル化の成果を享受できるよう、取り組んでいきます。

その他の質問 ▼観光資源を生かした取組について▼子育て環境の向上について▼地域共生社会の実現、地域住民のニーズに合った支援について

個人質問



個人質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和4年3月定例会は、12人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、個人質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。
[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

市の刊行物・配布物について

市民クラブ まつお としや
松尾 俊哉 [20分]

問 地区コミュニティセンター等に配置されている市の刊行物や、自治会等を通じた配布物等が過剰に印刷されているとの意見があります。また、DX推進に当たって、広報のデジタル化は非常に重要な取組の一つであると思いますが、市の刊行物や配布物を適切な数量に抑え、効果的かつ効率的な広報を推進するという観点で、今後どのような展開を考えていますか。

答 これまで曖昧であった市の広報物等の設置について、今年度から、手続、数量や設置期間等を明確にした「コミュニティセンターへのポスター、冊子等の掲示又は設置運用基準」に沿った受付を行い、他都市の事例等も取り入れながら、設置方法を工夫し、利用者

目線が無駄のない設置となるよう見直しを行います。配布部数についても、改めて配布世帯数に変更が生じた際の市への連絡をお願いし、配布に係る業務委託締結時に再確認を行うなど、適正な配布部数の把握に努めます。また、DX戦略では、市民や事業者の皆様が、市が発信する様々な情報を、必要な時に、最適な手段で取得でき、動画により分かりやすい情報を取得できることを目標に掲げており、デジタル広報を段階的に進めつつも、広報させばをはじめ、アナログ・デジタルそれぞれの広報媒体について、利用状況等を検証・分析しながら効果的・効率的な無駄のない広報に向け、なお一層戦略的に推進していきます。

児童生徒のためのスポーツ振興について

歩みの会 みやた きょうこ
宮田 京子 [20分]

問 国の調査で、運動をする子どもとしない子どもの二極化が指摘されていますが、この問題に対し、本市ではどのような取組を行っていますか。

また、昭和62年に施行された佐世保市体育・スポーツ振興補助金交付要綱は、大きな改定もなく30年が経過しており、子どもの大切な成長段階におけるスポーツ振興を支える施策の一つが、30年前につくられたもので十分なのでしょうか。補助金の申請においても、面倒な事務手続を伴うことから、現行の制度についての本市の認識と、見直しの余地はないのか伺います。

答 本市では、令和4年度実施予定の小学校体育学習サポーター事業や、プロチームの試合に小学生の親子

を招待する取組の継続、佐世保市スポーツ協会の事業への広報の支援等、運動やスポーツを好きと言える子どもを増やすための取組を実施しています。

また、佐世保市体育・スポーツ振興補助金については、この制度が現実に即したものであるとして十分かどうか、常に意識をしているところです。補助金申請の事務手続においても、交付までに時間と手間がかかり、申請者に負担をかけているのではないかと考えているため、手続のオンライン化や支援の方法、金額等について、県内他市町や中核市等の状況を調査し、検討していきたいと考えています。

その他の質問 ▼本市人口の転出超過問題について

子どもの新型コロナワクチン接種及びマスク着用について

自民党市民会議 すみだ りゅういちろう
角田 隆一郎 [30分]

問 5歳から11歳の小児への新型コロナワクチン接種は、日本小児科医会の提言では、小児の感染は成人に比べ非常に少なく、感染時の症状も極めて軽いか、無症状が多いため、重症化予防の意義は成人と同等ではないとされ、子や孫への接種を判断するには情報が不十分と指摘する医師もあり、接種が強制ではない中、小児へ接種券を一括発送しない自治体もあります。また、マスクについては、子どもの成長・健康にデメリットがあるとの医師の指摘もあり、マスクによる熱中症も心配される中、1日1枚で子どもを守り、十分な感染症対策が可能なのですか。市の対応を伺います。

答 国は、子どもでも重症例が確認され、特に基礎疾

患のある小児へ接種機会を提供することが望ましいとの考えから、小児へのワクチン接種を進めています。市としては、副反応や接種が強制ではないことなどの情報を提供し、デメリットも理解の上で接種の判断ができること、主治医と相談を行うこと、接種に関係して同調圧力や差別が生じないことに留意し、その内容を記載した説明書等を接種券に同封の上で対象者全員に発送する形で取り組んでいます。マスクについては、衛生管理マニュアルで身体的距離が取れない場合は着用すべきとされ、熱中症の危険がある場合などは臨機応変に対応をすることとされていますが、マスクの交換による予防効果については記載がありません。

区域区分による「まちづくり」について

自民党市民会議

いちおか ひろみち
市岡 博道

[40分]

問 本市では、計画的な都市形成を目的として、線引き制度を導入していますが、今日、居住や職場、商業を車の利便性が高い郊外に求める動きなど、まちづくりを取り巻く状況は大きな変化をきてきており、線引き制度が現状に適しているのでしょうか。また、市内には、都市計画区域や区域外などのエリアが混在し、地域によって土地利用の制限が異なったり、税負担の公平性の問題、生活のインフラ整備に差が生じたりするなど、線引き制度による課題等が山積しています。これらの課題等を踏まえ、良好で持続可能な都市形成を進める手法について、早急に期間を区切って検討すべきと思いますが、市長の決意を伺います。

答 今後のまちづくりにおける手法の見直しについては、社会情勢の変化に伴い、必要だと判断した場合は、適宜、担当部局に指示を行っていきますが、当面は、都市計画マスタープランに掲げる「都市づくりの方針」、「地域づくりの方針」に基づき、現行の区域区分等の都市計画制度の運用により、調和が取れたまちづくりを目指していきます。また、議員から指摘のありました現行の線引き制度により生じている様々な矛盾や課題等については、しっかりと洗い出しを行いながら、その解決に向けた手法についても、今後検討を深める必要があると認識しています。

その他の質問 ▼救急・急病医療体制の維持について

脱炭素社会の実現に向けた本市の取組について

公明党

おおつか かつし
大塚 克史

[30分]

問 藻場や干潟等の海洋生態系が有する温室効果ガス吸収等の環境価値に着目したブルーカーボン・オフセットの取組が国内でも広がりつつありますが、藻場の磯焼け被害の回復等が図られることにより、水産業振興にもつながります。また、台風襲来時に本市でも長時間の停電が発生しましたが、離島、半島や山間部など限定された地域に再生可能エネルギーを利用したマイクログリッドを構築することにより、災害時においても安定的な電力供給が可能となります。地域課題の解決を図り、脱炭素社会の実現にも資するこれらの取組の導入について、本市の見解を伺います。

答 本市水産業において、沿岸域における水産資源の

維持は大きな課題であり、これまでも藻場の回復等に取り組んできましたが、ブルーカーボン・オフセット制度の構築については、その財源確保のためにも有効な手段であることから、令和7年度の運用開始を目標に検討を進めていきます。また、地域マイクログリッドは災害時の電力供給に有用ですが、平時も含めた事業の制度設計が求められるため、様々な関係者を含めた検討が必要となります。2050年度までに脱炭素社会の実現を目指す政府の宣言を受け、本市としても去る2月17日、正式にゼロカーボンシティの宣言をいたしました。今後、その実現に向け、推進体制を整備し、部局横断的に積極的な取組を進めていきます。

公務職場における人材確保について

市民クラブ

ながた ひでと
永田 秀人

[40分]

問 市内公立校の教職員の方から「教職員不足の影響で、病気などによる休職者の補充が追いつかない」という話を聞きました。本市の市立小中学校の教職員不足の状況及び欠員補充の状況について伺います。

また、教職員が不足している状況に対する、県教育委員会及び本市教育委員会の取組を伺います。

答 本市では教職員の定数に欠員が生じる状況は見られませんが、病気による休暇・休職等の取得については予測が困難なため、代替教職員の配置に時間を要する場合があります。教科ごとの教員免許が必要な中学校では、代替教職員の配置に半年程度の期間を要したこともありました。

教職員不足への対応として、県教育委員会では、教員採用試験の年齢制限の緩和等に加え、教員免許を有していないが、英語力など一定の基準を超える有資格者に臨時教員免許を授与し、臨時的に任用するなどの様々な工夫をしています。本市でも、過去の臨時的任用者への連絡・依頼や、教員免許を保有しているが教職に就いていない方々の情報収集、他県教育委員会や大学との連携による人材確保等に加えて、市で雇用している少人数指導支援講師の担当学年を変更するなど、人材の有効活用で学校を支援しています。

その他の質問 ▼子どもを取り巻く状況と課題、対策について

用語解説

・線引き制度

市街化を促進する市街化区域と市街化を抑制する市街化調整区域との区域区分を通称「線引き」といい、都市計画区域について、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、必要に応じて定めるものです。

佐世保市には、市街化区域・市街化調整区域の線引きがある「佐世保都市計画区域」のほか、線引きがない「宇久都市計画区域」「江迎都市計画区域」があり、それ以外の場所は、都市計画区域外となっています。

デジタル化と持続可能なまちづくりについて

自民党市民会議

たやま ふじまる
田山 藤丸

【40分】

問 将来に向けた持続可能なまちづくりにおいては、デジタル化による最新技術を用いた様々な施策が求められますが、市民の利便性を向上させ、地域活性化にも寄与する交通系ＩＣカードの導入について、佐世保市内のＪＲの駅では実施されていません。ＩＲ誘致も佳境を迎える中、九州新幹線西九州ルートの開業控え、交流人口の増加が見込まれますが、西九州ルートの実現には県北地域の苦渋の決断があったことを踏まえ、ＪＲと長崎県に対し、早期導入を強く働きかけるべきではないですか。

答 市内において、路線バスや松浦鉄道では既に交通系ＩＣカードが導入されているものの、ＪＲ九州の駅

においては導入されていません。ＪＲ九州に対しては、県や県内の関係市町、経済団体や交通事業者等で組織する協議会を通じ、ＩＣカードの利用エリア拡大について毎年要望を続けておりますが、同社としては機器整備等に多額のコストを要することもあり、慎重に検討しているとのことで、進展は見られておりません。九州新幹線西九州ルートは、佐世保寄りルートで計画されていたものを、県全体の利益のため、長崎県の強い求めにより現在のルートとなった経緯もあり、県としても佐世保線の輸送改善に取り組まれてきたところですが、その協議の場においてＩＣカードの利用エリア拡大についても、早期実現を求めています。

これからの図書館の在り方について

自民党市民会議

つる だいち
鶴 大地

【40分】

問 図書館は、デジタル化やコロナ禍によって来館者が減少傾向にあり、市民の88%が未利用である等、様々な課題を抱えています。課題解決のため、隣接の中央公園を生かしたイベントや本にとらわれないイベントの開催による利用率向上とターゲット層拡大、図書に関連する市事業の紹介や会議等の開催を促すことでの庁内や他団体との連携強化、ＳＮＳ活用やアウトリーチ活動による発信力と組織強化を図り、図書館の再定義のために運営方針を見直すべきではないですか。

答 課題解決に向けた提案を受け、利用率向上とターゲット層拡大への取組として、中央公園のオープンに伴い生まれる新たな人流を捉えたスタンプラリー、九

十九島観光公園における「はまゆう号」の展開等のコラボ企画を行います。連携強化としては、市制120周年プロジェクト「ＳＡＳＥＢＯ未来デザイン会議」での会議利用や市事業発信のための本棚レイアウトの改善等において、他団体と連携強化を図り、市民に開放することで、市民に親しまれる図書館になると考えています。また、発信力と組織強化として、ツイッターの開始と併せ電子書籍サービスの情報発信も行い、さらに運営方針についても、ＤＸ推進等による社会変化も踏まえ見直し、より良いサービスの実現に努めます。

その他の質問 ▼婚活支援事業について▼待機児童対策について

本市における自殺対策の取組について

自民党市民会議

はしのくち ゆうた
橋之口 裕太

【40分】

問 自殺対策基本法は、市に対して自殺対策計画を定めることを義務づけています。本市における自殺対策計画の策定状況と対策の進捗及び課題、並びに「長崎いのちの電話」など民間支援団体への市としての支援状況、今後の自殺対策推進の市長の決意を伺います。

答 本市における自殺者数は、平成20年の73人以降、緩やかに減少傾向となっておりましたが、令和2年は32人と令和元年と比較して増加が認められ、今後もコロナ禍において、社会経済活動の自粛や生活環境の変化等の影響により、自殺リスクが高まることが懸念されています。そこで、自殺対策を充実・強化し、広く市民や関係機関へ周知啓発を図るために、新たな「佐

保市自殺対策計画」として、令和4年度中の策定を予定しています。「長崎いのちの電話」などの民間団体への連携・支援の在り方については、今後も貴重な民間相談機関の活動が継続していけるよう、県や近隣市町の動向等を注視しながら、どのような支援ができるのか検討します。自殺対策は、市民一人ひとりが身近な問題として捉えるべきもので、その推進においては、生きることの包括的な支援を、幅広い分野・領域と連携し、市民の皆様の理解を得ながら、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指していきます。

その他の質問 ▼佐世保市歯・口腔の健康づくり推進条例の改正について

用語解説

・ブルーカーボン・オフセット

沿岸域の藻場・浅場等に生息する海洋生態系（アマモ・ワカメ等）により取り込まれる二酸化炭素をブルーカーボンといいます。企業等が、ブルーカーボンとしての二酸化炭素吸収量相当分を購入し、経済活動による二酸化炭素の排出量を埋め合わせる（オフセットする）ことにより、購入した企業等は自らの二酸化炭素排出量を実質的に削減できるとともに、購入資金は海洋生態系の維持・保全活動などに役立てられる仕組みをいいます。

・マイクログリッド

主に再生可能エネルギー（太陽光発電等）による分散型の小規模発電所の活用により、通常時は既存の送配電ネットワークに接続し電力の有効利用を図るとともに、非常時は対象地域を送配電ネットワークから切り離し、地域内で独立して電力を運用する仕組みをいいます。これにより、災害時等に大規模発電所からの電力供給が途絶えた場合においても、地域内ではエネルギー供給を確保できるなど、レジリエンス（リスクへの対応力・回復力）の向上が図られます。

水質汚染について

市民クラブ 古家 勉 [20分]

問 昨年6月、江上町の田の頭川で魚の死骸が一面に浮かぶという事案が発生し、警察や市の関係部局が調査を行いました。しかし、原因は分かりませんでした。しかし、今後、同様の事案が起こらないとも限らないため、地域住民や農業者、漁業者などの事業者が不安にならないよう、調査・指導のスキームを整備すべきではないかと考えますが、市の見解を伺います。

答 今回の事案は、周辺地域住民の皆様にとって不安が尽きなかった事故であり、特に、この地域の農業従事者においては、一部田の頭川から取水されているため、水田への取水ができずに、水稻栽培が継続できるのか、大変困惑されたと思います。一連の対応状況と

しては、施設管理者の土木部が初動対応を行い、その後、水質汚濁防止法の趣旨にのっとり環境部が対応し、農業従事者との窓口として、農林水産部が連携して対応しましたが、水質検査においても、原因の特定はできませんでした。このように、事故が発生してから原因特定は、非常に難しい面があるため、まずは予防保全の対応を行っているところです。また、議員ご指摘の調査、指導のスキームの整備についても、リスクに応じた市民への対応窓口がより着実かつ迅速に連携できるよう、手続や役割、住民対応の在り方などのマニュアル化に向けて、各施設の管理責任及び環境保全の観点を交えながら、早急に検討していきます。

I R（カジノを含む特定複合観光施設）について

日本共産党 小田 のりあき 徳顕 [20分]

問 昨年の佐世保市議会12月定例会において、九州・長崎 I R 区域整備計画に係る同意が可決されました。しかし、今定例会において I R 反対の請願が出されるなど、ギャンブル依存症や治安の悪化への懸念から、市民の中には根強い反対の声があり、抵抗感が払拭されていません。これまで、地元及び市民へ説明してきたことは一定理解しますが、長崎県に対し、I R 誘致の中止を求めるべきではありませんか。

答 これまで東部地区はもとより、市民の皆様に対し、様々な機会や媒体を通じて、細やかに周知広報に努めてまいりましたが、I R 誘致への反対の意見があることは、本市としても承知しています。一方で、地元経

済界をはじめ、多くの市民の皆様が、I R に対して、大きな期待を持たれていることも事実であり、これまで、九州の経済界、議会、行政からなる「オール九州」の推進体制も構築してきました。I R は、本市はもとより、長崎県、九州全体の活性化を牽引していく原動力となり、本市が抱える人口減少や若者の市外流出などの課題解決に大きく貢献するとともに、本市の観光産業を世界標準に引き上げることができると考えています。引き続き、I R への理解促進に努めつつ、申請主体である長崎県及び事業予定者に対し、本市としても立地自治体として、しっかりと協力し、進めていきたいと考えています。

風水害時等の安全・安心な避難所の確保について

自民党市民会議 ながの たかみち 長野 孝道 [30分]

問 市内の指定避難所には、浸水想定区域に含まれている地区コミュニティセンターや学校があるようですが、現在、浸水想定区域や土砂災害特別警戒区域内に指定避難所は何か所ありますか。また、浸水想定区域内の、特に高齢者や障がい者の方が利用する福祉施設において、有事に備えた避難確保計画の作成や避難訓練の取組はどのように実施されていますか。

答 本市の指定避難所については、災害対策基本法施行令に定める基準に適合する公共施設等を指定しており、地域の方々が平時の際でも広く利用されている地区コミュニティセンターをはじめ145の公共施設等を指定緊急避難場所兼避難所として指定しています。また、

そのうち、浸水想定区域や土砂災害特別警戒区域内に含まれる避難所は29か所ありますが、大雨等の風水害時には、その29か所以外の避難所を災害の状況に応じて段階的に開放し対応しています。また、市内には高齢者施設や障がい者施設が約1,000施設あり、このうち、避難確保計画の作成と土砂災害危険区域の対象となる高齢者施設は44施設、障がい者施設は37施設で、その全ての施設において避難確保計画は作成済となっています。さらに、約9割の施設が3月の年度末までに避難訓練を予定されており、残りの施設についても今後、実施の働きかけを行っていきます。

その他の質問 ▼所有者不明土地の実態について

4階フロアの改修が完了しました

佐世保市役所本庁舎のリニューアル工事に伴う4階フロアの改修が完了し、委員会室・全員協議会室が本庁舎4階の以前の位置に戻っています。

なお、引き続き本庁舎3階はリニューアル工事中のため、市議会議員・議会事務局へのお問合せや委員会傍聴の受付等は、本庁舎6階の仮設フロアの窓口で行っておりますので、ご不便をおかけしますが、よろしくお願いいたします。



全員協議会室（改修後）

ロシアによるウクライナ侵攻に対する抗議を決議

3月定例会において、「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」を全会一致で可決し、ロシア大使館に送付しました。決議の内容は以下のとおりです。

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

2022年2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始した。

これまでの国際社会による外交努力に反したロシアの行動は、ウクライナの主権及び領土の一体性を著しく侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章の重大な違反である。

そして、この事態は欧州にとどまらず、日本が位置するアジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがす極めて深刻な事態であり、我が国の安全保障を考えても、決して看過できない。また、武力による一方的な現状変更は断じて認められない。

ここに佐世保市議会は、ロシア軍による侵攻に抗議するとともに、世界の恒久的平和の実現に向けて、ロシアに対して、国際法を遵守し、即時に攻撃を停止し、部隊をウクライナよりロシア国内に撤収するよう強く求める。

以上、決議する。

2022年3月11日

佐世保市議会

「佐世保市基地政策方針」に関する 全員協議会を開催

令和4年2月15日、従前の「佐世保港の長期総合計画」に代わり、新たに策定される「佐世保市基地政策方針」に関し、全員協議会を開催しました。

「佐世保港の長期総合計画」については、基地政策に係る港の長期総合計画として昭和46年に策定されましたが、当初の策定から約50年が経過していたことを踏まえ、令和3年3月に佐世保市議会から佐世保市長に対し、改訂を求める提言書を提出していたものです。

市議会からの提言書を踏まえ、市としては時代に即した形で、今後における基地政策に係る方向性を明確にし、その取組を着実に進めるため、「佐世保市基地政策方針」を新たに策定することとし、その内容等について説明を受けるとともに、質疑が行われました。

「佐世保市基地政策方針」については、全員協議会の後、基地対策特別委員会においても報告が行われ、市議会としても了承をしています。

当日の様子 ▶
(3階仮設フロア)



議会の活動

※12月定例会の終了後、3月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼12月

- 21日 総務委員会協議会〔佐世保市ふるさと納税型クラウドファンディングガイドラインについて/債権管理における新組織について〕
- 21日 交通体系整備特別委員会〔交通体系整備特別委員会の要望活動について/西九州自動車道（佐世保道路）4車線化事業について/西九州自動車道（松浦佐々道路）について/JR佐世保線の輸送改善について〕

▼1月

- 11日 基地対策特別委員会〔最近における米海軍佐世保基地に係る本市の対応について（米軍関係者による迷惑行為・新型コロナウイルス感染症関係）/令和4年度政府予算案について/「佐世保市基地政策方針」の素案について〕
- 12日 議会運営委員会〔1月臨時会について/その他〕
- 13日 文教厚生委員会協議会〔債権管理における新組織について/学校施設におけるエレベーター及び防犯カメラの設置について〕
- 17日 議会運営委員会〔1月臨時会の会期延長について〕
- 25日 基地対策特別委員会〔「佐世保市基地政策方針」の素案について〕
- 31日 総務委員会協議会〔佐世保市業務継続計画・受援計画（素案）について〕

▼2月

- 2日 特定複合観光施設（IR）推進特別委員会〔九州・長崎IR懸念事項対策について〕
- 4日 議会運営委員会〔全員協議会の開催について/その他〕
- 7日 総務委員会協議会〔第7次行財政改革推進計画（財政計画を含む）[案]について/受益者負担適正化指針に基づく使用料・手数料の見直しについて/地域運営研究会について/LED防犯灯維持・管理に対する支援について〕
- 9日 企業経済委員会協議会〔公共下水道雨水渠椎木ポンプ場の基礎工変更について/土地改良事業（県営事業負担金）の事故繰越について（宮長地区）/宇久島メガソーラー事業における有害鳥獣被害防止防護柵補助金の返納について〕
- 15日 全員協議会〔佐世保市基地政策方針について〕
- 17日 議会運営委員会〔3月定例会の付議事件並びに会期日程等について/その他〕

陳 情

3月定例会には、陳情3件が提出され、議会運営委員会にて取扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

【総務委員会に送付】

- ・台湾のWHO等国連専門機関参加及びCPTPP参加について

【都市整備委員会に送付】

- ・土木部管理課の不正について陳情

【企業経済委員会に送付】

- ・「佐世保市南部水系下ノ原ダムの環境整備を怠っているので、至急に対応しなければ、危険物の積載車両が転落し、水が飲めなくなる」とを陳情します。

人事案件

3月定例会では、人事に関する案件4件が提出され、議会としては同意しました。

○佐世保市公平委員会委員選任の件

宮原 明夫 氏

○人権擁護委員の候補者推薦の件

帆足 敏 氏

永松 市子 氏

笠田 常則 氏

議会からのお知らせ

●議会運営委員会委員の変更について

委員（辞任）久保 葉人 （就任）山口 裕二 （3月14日付）

●基地対策特別委員会委員長並びに委員の変更について

委員長（辞任）大村 哲史 （就任）崎山 信幸 （3月18日付）

委員（辞任）久保 葉人 （就任）永安 健次 （3月14日付）

●石木ダム建設促進特別委員会委員の変更について

委員（辞任）永安 健次 （就任）久保 葉人 （3月14日付）

●請願・陳情の提出期限について

令和4年6月定例会で取り扱う **請願・陳情の提出期限は、6月6日(月)午後5時15分までを予定しています。**
提出予定の方は、お早めに議会事務局にお問合せください。

令和3年度の情報公開実績

▼市議会情報公開条例に基づいた情報公開請求は、ありませんでした。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号

TEL：0956(24)1111(代表) 内線2305～2309 FAX：0956(25)9674

<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

6月定例会の開会は、6月中旬の予定です